海監査 第 11 号
令和 4 年 5 月 25 日

● ● ● ● 様

海田町監査委員 永 海 房 雄
〃 大高下 光 信

住民監査請求に基づく監査結果について（通知）

令和 4 年 4 月 15 日付けで受理した住民監査請求（以下「本件請求」という。）について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 242 条第 5 項の規定により、監査の結果を次のとおり通知します。

第 1 監査の請求

1 請求人

住所 広島県安芸郡海田町●●●●

氏名 ●●●●

2 請求書の提出日

令和 4 年 4 月 4 日

3 請求の要旨

提出された請求書から、請求の要旨を次のとおり要約した。

町が、新庁舎の建設予定地として元広島県海田庁舎用地（広島県安芸郡海田町南昭和町 1049 番 1。以下同じ。）を取得するに当たり、広島県（以下「県」という。）が地質調査の実施中で、その結果が判明していないにもかかわらず、県との間で売買契約を締結したこと及び売買契約書において県に対して瑕疵担保責任を求めなかったことにより、元広島県海田庁舎用地のヒ素除去費用（以下「土壤汚染対策費」という。）1 億 3,900 万円のうち、県からの補助金 6,704 万円を除いた残額を町が負担しなければならなくなった。

これは、町の売買契約の進め方に問題があったことが原因であり、県の地質調査終了前に用地を取得したために、本来は県が全額負担すべき土壤汚染対策費を町民の税金で補わなければならなくなったことが町にとって損害である。

以上のことから、講ずべき措置として次の(1)及び(2)を請求する。

(1) 住民説明会の開催

土壌汚染対策費を町が負担しなければならなくなった経緯について、住民説明会を開催し、意見交換会と謝罪の場を設けること。

(2) 土壌汚染対策費の町負担分の賠償（注）

町が県の調査結果を待たずに土地を購入したことについて、西田祐三町長は、「県の庁舎跡地が汚染されているとは想定していなかった。」と、自身の過失を認めている。土壌汚染対策費の町負担分を町長に賠償（注）させること。

（注）原文では「費用弁償」と記載されている。

第2 監査の実施

1 監査対象事項

(1) 講ずべき措置①「住民説明会の開催」について

法第242条第1項では、住民監査請求は「違法若しくは不当な公金の支出，財産の取得，管理若しくは処分，契約の締結若しくは履行若しくは債務その他の義務の負担がある（当該行為がなされることが相当の確実さをもって予測される場合を含む。）と認めるとき（略）監査委員に対し，監査を求め，当該行為を防止し，若しくは是正し，若しくは当該怠る事実を改め，又は当該行為若しくは怠る事実によって当該普通地方公共団体の被った損害を補填するために必要な措置を講ずべきことを請求することができる。」と規定されており，請求人の請求する措置①は，同項に規定する住民監査請求の対象ではないことから，監査は行わない。

(2) 講ずべき措置②「土壌汚染対策費の町負担分の賠償」について

請求の要旨から，次の事項を監査対象とした。

県の地歴調査及び土壌汚染状況調査の結果が判明する前に，売買契約を締結し，県から元広島県海田庁舎用地を取得したことが「違法若しくは不当な財産の取得」といえるか。

2 請求人の証拠の提出及び陳述

請求人に対し，法第242条第7項の規定に基づき，令和4年5月10日に陳述を行う機会を与えたところ，請求人代理人が陳述を行ったが，新たな証拠の提出はなかった。

3 監査の対象部課

- (1) 企画部企画課（新庁舎整備室）
- (2) 企画部財政課
- (3) 建設部建設課

4 監査の実施方法

監査対象部課から提出された関係書類を確認するとともに、関係職員から事情を聴取した。

第3 監査の結果

1 事実関係等の確認

(1) 元広島県海田庁舎用地取得について

県に対し、平成30年11月19日に新庁舎建設予定地として元広島県海田庁舎用地（3,687.80㎡）の財産譲受願を提出した。

この財産譲受願に対し、平成31年2月20日に県から売渡し可能とする回答があった。

これを受けて、平成31年3月5日に用地取得費3億2,600万円の予算を町議会に提案、同月19日に可決された。

令和元年11月28日に県と停止条件付財産売買契約及び土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）の規定に基づく特定有害物質による汚染の除去、当該汚染の拡散の防止その他の措置に関し覚書を締結した。

令和元年12月13日に県に用地購入費3億2,600万円を支出し、同日、所有権が移転した。

(2) 土壤汚染対策について

令和元年11月14日に土壤汚染対策法に基づいて、県が元広島県海田庁舎用地について、地歴調査及び土壤汚染状況調査を開始した。

令和2年1月22日に県から上記調査に係る通知があり、基準値を超える砒素が検出されたことが判明した。

これを受けて、令和2年2月28日に町は土壤汚染対策法に基づく区域指定の申請を県に行った。

令和2年3月30日に県から地歴調査及び土壤汚染状況調査の結果の報告を受理した。

令和2年5月1日に県からの結果報告を受けて、町が土壤汚染対策の工法等を検討するため、「海田町新庁舎建設における土壤汚染除去等の措置に係る影響評価業務」を発注した。

令和2年5月25日に県から土壤汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域に指定された。

令和2年8月27日に海田町新庁舎建設等工事（建築）において、土壤汚染対策工事を施工する必要があることから、実施設計変更等業務を発注した。

令和3年2月3日に土壤汚染対策工事を含む海田町新庁舎建設等工事（建築）に着手した。

令和3年3月25日に県に対し、元海田庁舎土壤汚染対策費補助金の交付申請を行い、同年5月17日に同補助金6,704万円の交付決定を受けた。

土壤汚染対策工事の結果を受けて、令和3年12月23日に、形質変更時要届出区域の指定解除についての県の告示があった。

2 判断

以上の事実関係等の確認に基づき、本件請求について、次のように判断する。

講ずべき措置②「土壤汚染対策費の町負担分の賠償」について

県の地歴調査及び土壤汚染状況調査の結果が判明する前に、売買契約を締結し、県から元広島県海田庁舎用地を取得したことが「違法若しくは不当な財産の取得」といえるか。

住民監査請求の期間について、法第242条第2項では、住民監査請求は「当該行為のあった日又は終わった日から1年を経過したときは、これをすることができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。」と規定されている。そして、ここにいう当該行為とは、具体的な個々の財務会計上の行為をいうものと解される（最高裁平成14年7月16日判決）。

また、同判決では、公金の支出と監査請求の起算日との関係について、「公金の支出は、具体的には、支出負担行為（支出の原因となるべき契約その他の行為）及び支出命令がされた上で、支出（狭義の支出）がされることによって行われるものである（地方自治法232条の3、232条の4第1項）」、「これらは、公金を支出するために行われる一連の行為ではあるが、互いに独立した財務会計上の行為というべきものである。そして、公金の支出の違法又は不当を問題とする監査請求においては、これらの行為のいずれかを対象とするのかにより、監査すべき内容が異なることになるのであるから、これらの行為がそれぞれ監査請求の対象事項となるものである。」「以上によれば、支出負担行為、支出命令及び支出については、地方自治法242条2項本文所定の監査請求期間は、それぞれの行為のあった日から各別に計算すべきものである。」と判示している。

本件請求における監査請求期間について検討すると、元広島県海田庁舎用地に関する売買契約については、令和元年11月28日付けで県と停止条件付財産売買契約及び覚書を締結、同契約に係る用地購入費3億2,600万円を令和元年12月13日に支出しており、いずれも当該行為のあった日又は終わった日から2年余が経過していることから、既に監査請求期間を経過していることは明らかである。

次に、法第242条第2項ただし書において、「正当な理由があるときは、この限りでない。」と規定されていることから、監査請求期間を経過していることについての「正当な理由」の有無について検討する。

この「正当な理由」の有無については、住民が相当の注意力をもって調査すれば客観的にみて監査請求をするに足りる程度に当該行為の存在及び内容を知ることができたと解される時から相当な期間内に監査請求したかどうかによって判断すべきものとされている（最高裁平成14年9月12日判決）。

そして、「通常の注意力でなく相当の注意力をもってする調査を正当な理由の有無の判断基準としていることの趣旨を考慮すると、住民が相当の注意力をもってする調査については、マスコミ報道や広報誌等によって受動的に知った情報だけに注意を払っていれば足りるものではなく、住民であれば誰でもいつでも閲覧できる情報等については、それが閲覧等を行うことができる状態に置かれれば、そのころには住民が相当の注意力をもって調査すれば客観的にみて知ることができるものというべきである。」（東京高裁平成19年2月14日判決）とされている。

請求人の主張する「土壌汚染調査の結果が出る前に、県から元広島県海田庁舎用地を取得し、さらに売買契約で県の瑕疵担保責任を求めていなかった」ことについては、令和2年1月29日開催の町議会庁舎建設及び広島市東部地区連続立体交差事業調査特別委員会で審議され、その後も同委員会において数度も審議されているところであり、遅くとも同日以降は、請求人において当該売買契約の経緯等については情報開示請求するなどの調査を行えば知り得る状態にあった。また、令和2年3月4日開催の町議会定例会一般質問においても取り上げられ、その後も数度も議会一般質問で取り上げられているところであり、かつ、議会広報にもその概要が掲載されていることから、請求人はこれらの事実を監査請求日である令和4年4月4日の約2年前から知ることが可能であった。これらの点を考慮すれば、本件について「正当な理由」があるとは認められない。

以上のことから、講ずべき措置②「土壌汚染対策費の町負担分の賠償」については、監査請求期間を経過したものであり、さらにそのことについて正当な理由があると認めることもできないことから、請求要件を欠いているので、これを却下するのが相当であると判断する。

よって、本件請求については、住民監査請求の法定要件を欠くことから、これを却下する。